



人・夢・技術グループ株式会社

社名	人・夢・技術グループ株式会社	役員	代表取締役社長	野本 昌弘
設立	2021年10月1日		取締役副社長(経営企画担当)	塩釜 浩之
資本金	31億750万円		取締役副社長(営業戦略担当)	野村 英雄
売上高	459億8,400万円(2025年9月期)		上席取締役(社長室担当 兼 健康支援室担当 兼 コーポレート・ガバナンス担当)	加藤 聡
従業員数	連結:2,050名		取締役(技術連携担当)	富田 克彦
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場(証券コード:9248)		取締役(監査等委員)	柴田 尚規
発行済株式数	9,416,000株		社外取締役(監査等委員)	二宮 麻里子
決算期	9月30日		社外取締役(監査等委員)	梶原 忍
本社所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号			
電話番号	03-3639-3317			
HP	https://www.pdt-g.co.jp/			



主要グループ会社

株式会社長大

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
 資本金 10億円 従業員数 1,003名
 売上高 202億9,000万円(2025年9月期)

順風路株式会社

東京都豊島区東池袋五丁目44番15号
 東信東池袋ビル1階
 資本金 1,000万円 従業員数 12名
 売上高 2億6,500万円(2025年9月期)

株式会社ピーシーレールウェイ
 コンサルタント

栃木県宇都宮市元今泉3丁目18番13号
 資本金 3,000万円 従業員数 152名
 売上高 19億5,600万円(2025年9月期)

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

東京都江東区亀戸一丁目5番7号
 JRWD錦糸町タワー12階
 資本金 1億円 従業員数 686名
 売上高 214億4,700万円(2025年9月期)

株式会社エフェクト

福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目1番5号
 博多サンシティビル5階
 資本金 9,900万円 従業員数 24名
 売上高 2億9,500万円(2025年9月期)

株式会社ニックス

東京都千代田区鍛冶町1-5-7 江原ビル7階
 資本金 1億円 従業員数 50名
 売上高 7億8,500万円(2025年9月期)

株式会社長大テック

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
 資本金 1,000万円 従業員数 123名
 売上高 12億7,600万円(2025年9月期)



記載内容に関することは、お電話またはホームページの「お問い合わせ」フォームにてお問い合わせください。

社長室 広報・IRグループ

電話:03-3639-3317(代表)

ホームページ(お問い合わせフォーム)

<https://www.pdt-g.co.jp/contact.html>



「もっといい」の、その先へ

人・夢・技術グループ Business Report

第5期 中間事業報告書
 (2025年10月1日~2026年3月31日)

INDEX

株主の皆様へ	02
特集 中期経営計画エリア別説明会	04
IRコラム	05
プロジェクトピックス	06
会社概要	08

トップが考える「明日」への一手

人・夢・技術グループ全体の確かな成長へ シナジー効果を最大化し、グループの総合力強化

人・夢・技術グループは5期目の下期に入った。2025年12月に就任して以来、野本昌弘代表取締役社長が社内に示している課題認識は「どのようにしてグループのシナジー効果を最大化し、総合力を強化するのか」ということだ。野本社長とグループの技術連携を担当する富田取締役の二人に、持続的な企業価値の向上と実現可能性の観点から、思い描く道筋とその方策について意見を交わしてもらった。

海外事業が好調、すべり出しは順調

—第2四半期を終えましたが、当期計画の進捗をどのようにみていますか。

野本 中間連結会計期間の当社グループ全体の売り上げは微増だが、利益は順調に推移している。コンサルティング事業は、



代表取締役社長 野本 昌弘

のもと まさひろ 1959年11月生まれ、大阪府出身。83年、長大橋設計センター（現長大）に入社。2010年、同社取締役上席執行役員構造事業本部長に就任。21年12月、同社社長最高執行役員（現任）、人・夢・技術グループ副社長、24年12月、同社代表取締役副社長を経て、25年12月、同社代表取締役社長に就任。

東南アジア最長となるフィリピンの「パターンーカピテ連絡橋」の施工監理、インドネシアのスラバヤ地域鉄道線（SRRL）の複線・電化に伴う詳細設計業務の受注など、好調な海外事業が今期のいすべり出しにつながっている。解消すべき課題はあるものの、社員の努力によって会社全体が望ましい方向へ前進していると感じている。

—社長は就任以来、グループのシナジー効果を高めていく必要性を機会あるごとに発信しています。

野本 国内外の政治・経済の不透明感が増している。社会はこれまで以上のスピードで変わっていくだろうし、社会課題はますます多様化、複雑化していくことだろう。老朽化が進むインフラのメンテナンスは、適切かつ着実に進めていく必要がある。多発し、激化する自然災害への備えも欠かせない。これらの社会のニーズに応える技術やサービスを提供していくためには、グループのシナジー効果を高め、グループの総合力をこれまでよりも数段引き上げる必要がある。異なる個性と異なるリソースをもつ会社で構成している人・夢・技術グループだからこそ、生み出せる技術やサービスがあるし、できることがあるはずだ。

—シナジー効果を高めていく上での課題は何だとお考えですか。

富田 総論では賛成だが、各論になると途端、慎重になるケースも見られる。そのため表面的な対策にとどまってしまうというきらいがある。グループ会社それぞれのリソースやビジネス環境、風土や文化などを理解し合って互いに受け入れていく環境整備は、必ずしも十分とは言えない。グループ会社間のコミュニケーションをこれまで以上に強化する必要がある。

設計JV構築を加速、包括的業務も視野に 戦略的ロードマップで、道筋と具体策提示

—どのようなアクションが考えられますか。

野本 長大は、長崎県が全国で初めて実施する、PFI事業による同県内の7橋の長大橋維持管理事業（第1期）で最優秀提案者として選定されたばかりだが、群マネ（地域インフラ群再生戦略マネジメント）^{※1}のような包括的な業務をグループ会社が共同で担うことができればシナジーは高まる。例えば、長大と長大テックは設計JV^{※2}を組むことで国土交通省の業務をかなり受注できているし、競争に参加する案件も増えている。他の発注機関でのJVや他のグループ会社間のJVなど、すぐさま取り組めることもある。まずは動くことが重要だ。

富田 短期的には、国土強靱化や防災・減災、交通ネットワークやライフライン強化などを目的とした設計JVの構築をより加速化させ、インフラのマネジメント分野へも深化させていく。個社単独では生み出せない新しい価値の創出にはシナジー効果の最大化がとくに欠かせない。ともすれば、個社のことだけに気を取られがちだが、個社の成長より、グループの成長を優先することも必要だろう。グループ横断で人材を選抜、組織化してあたる技術連携も考えていく。

—新中期経営計画の説明会で、野本社長はシナジー効果を高めていくための具体策を検討し、行動していくと話されていましたね。

野本 シナジーを高めるということは「人・夢・技術グループ全体でプラスになろう」ということ。まずはグループ会社の社長にその重要性和具体的な行動の必要性を理解してもらいたい。グループ会社それぞれに事情があることは承知しているし、インセンティブも必要だろう。2026年9月期は、その道筋であり、具体策を示したいと考えている。

富田 まずは、グループ各社の技術、営業の執行責任者で構成する会議体を立ち上げ、戦略的な目標を明文化して短期、中期で取り組む施策をロードマップに示したい。具体策については部長級で構成する部会を設けて検討することも一案だ。コミュニケーション強化や技術連携の仕組みも含め、新たな基幹事業の創出についてしっかり考え、短期、中期でそれぞれ成果が誰にもはっきりと見えるようにしていきたい。

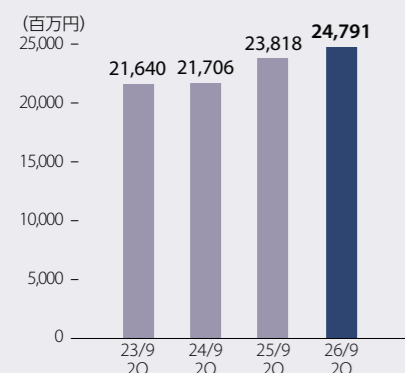
※1 群マネ：インフラメンテナンスを効率的かつ効果的に実施するため、複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉えてマネジメントしていく取り組み。
※2 設計JV：大規模なプロジェクトや技術的な難易度の高い設計業務にあたるため、複数の企業がそれぞれの技術やリソースを持ち寄って組成する共同企業体。



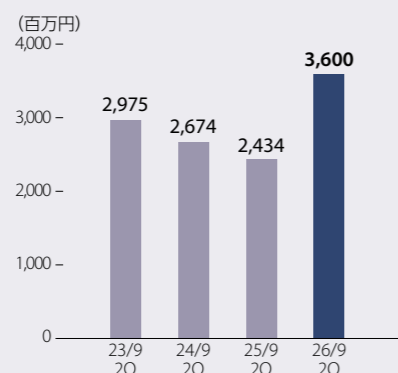
取締役（技術連携担当） 富田 克彦

とみた かつひこ 1963年8月生まれ、福島県出身。88年、長大に入社。2021年、同社取締役上席執行役員構造事業本部長に就任。22年10月、ピーシーレールウェイコンサルタント取締役、23年12月、同社取締役会長を経て、24年12月、同社代表取締役社長に就任（現任）。25年12月、人・夢・技術グループ取締役 技術連携担当に就任。

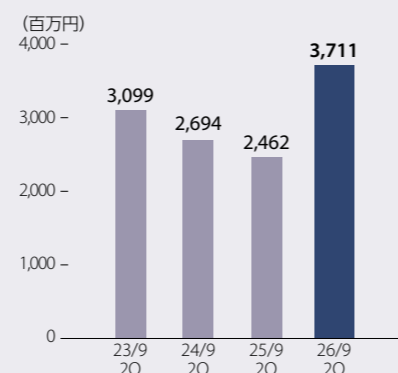
売上高



営業利益



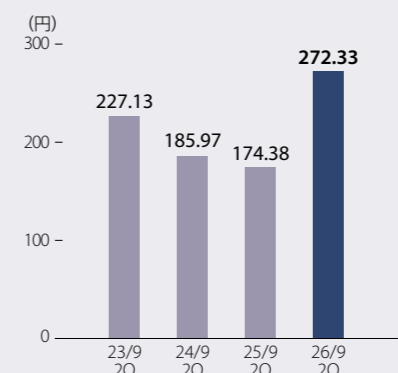
経常利益



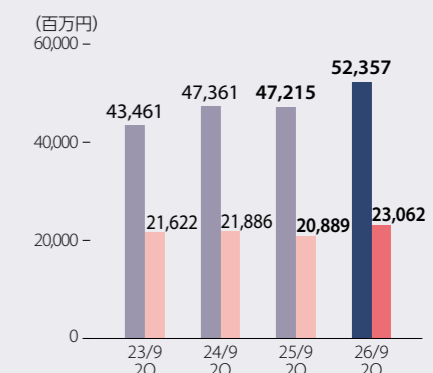
親会社株主に帰属する中間純利益



1株当たり中間純利益



総資産 / 純資産



中期経営計画を説明した
第4期事業報告書はこちら



中期経営計画「持続成長プラン2028」説明会を全国7拠点で開催

『「個」のチカラの最大化による確かな成長』を通じて、
『「もっといい」の、その先へ』の実現へ

人・夢・技術グループでは、設立5年目となる今期、新たな3年間の中期経営計画「持続成長プラン2028」(以下、本中計)をスタートしました。本稿では、「長期経営ビジョン2030」の実現に向けた第3フェーズとなる本中計の周知、およびグループビジョンや戦略・施策の浸透と共有を目的に開催した中計説明会の様子をご紹介します。

今回の中計説明会は、代表取締役社長交代および体制変更を受け、野本社長のメッセージを早期に発信する目的から、前回説明会を実施した5月から前倒し、1月から2月にかけて開催しました(表1)。3年前に開催した前回説明会から装いを一新、当社の社長・役員に加えて、グループ各社の社長も参加。また、参加社員も役職・年齢などのバランスを重視した前回と異なり、今回は本中計の実行推進役となる支社長や管理職を中心に選定、Web参加も含め、グループ社員の約半数にあたる1,000人余が参加しました。

●表1: 中計説明会の開催概要

日程	会場	参加企業	参加社員数
1/16 (金)	広島	長・基・テ	73人
1/19 (月)	名古屋	長・基・テ	77人
2/ 2 (月)	大阪	長・基・テ	147人
2/ 9 (月)	仙台	長・基・PC・岩	52人
2/10 (火)	札幌	長・基・PC	44人
2/12 (木)	福岡	長・基・テ・エ	95人
2/13 (金)	東京	長・基・テ・順・エ・PC・ニ	196人 (Web330人)
合計			1,014人

※ 長:長大、基:基礎地盤コンサルタンツ、テ:長大テック、順:順風路、エ:エフェクト、PC:ピーシーレールウェイコンサルタント、ニ:ニックス、岩:岩手建設コンサルタント
※ 東京会場はWebでリアルタイム配信(録画データは全社員に向けてアーカイブ配信)

中計説明会は、2025年12月に当社代表取締役に就任した野本社長の挨拶から始まりました(表2)。自己紹介の後、野本社長が目指す当社の未来像について説明し、その実現に向けたブランドメッセージ『「もっといい」の、その先へ』を紹介しました。合わせて、中計達成に向けて『「個」のチカラ』の最大化が重要であるとの力強いメッセージが発信されました。

●表2: 中計説明会のプログラム

No.	内容	時間
1	プログラム説明	150分~ 180分
2	野本社長就任挨拶	
3	中期経営計画「持続成長プラン2028」の説明(野本社長)	
4	グループ各社の中期経営計画の説明(各社社長・代表)	
5	意見交換(野本社長、各社代表)	120分
6	懇親会	

次いで、再度登壇した野本社長が、本中計について説明しました。本中計の3年間で「成長基盤の確立」期と位置



付け、「個」のチカラの最大化による成長を基本方針とすることや、個人の成長に対して会社としても支援していく方針が示されました。

その後、各会場に事業拠点を有する各社の社長が登壇し、各社の中期経営計画を説明しました。自社の現状や中計に込めた想いに加え、この3年間で注力する取り組みなどが共有されました。このパートは、自社の中計を深く理解するだけでなく、各社の事業や人材への理解を深め、グループ連携につなげることを目的に今回新たに設けたものです。

続く意見交換のセッションは、各社代表が登壇し、筆者がコーディネーターを務め、会場参加者の声をMicrosoft Formsを活用してリアルタイムに収集しながら意見を交わすトークセッション形式で実施しました。グループ連携の事例に関する質問や、中計の基本方針に対する共感を社員に問い掛けるなど、従来の質疑応答形式とは異なる双方向で活発なコミュニケーションが展開されました。

意見交換終了後には懇親会を行いました。前半は全参加者にテーブル指定をし、各社間の交流を深めました。会の途中には、株主総会に向けて毎年制作している事業報告ビデオを上映した他、後半は参加会社の拠点代表者が挨拶に立ち、連携に向けた現状の取り組みや今後の意気込みなどを発表しました。

最後に、本中計は、長期経営計画の実現に向け、「成長基盤の確立」を図る重要な3年間です。そして、本中計の実現には、PDCAを着実に回していくことが重要です。そこで当社では、グループ各社も参画する「持続成長プラン2028推進委員会」を立ち上げ、半期ごとに開催、本中計の確実な実行を目指してまいります。

追伸:今期より、社長直下に「社長室」を新設し、室内には、広報・IR、サステナビリティ推進、秘書の3つのグループを配置しています。今回の中計説明会は、この社長室が中心となって企画・運営したものです。説明会後のアンケートでは、各社への理解の深化およびグループ連携の重要性が認識され、前回を上回る満足度の高い回答が得られました。社長室は、「社長の意思をかたちにすること」を目指し、サステナビリティ戦略の立案と推進を担い、社内外のコミュニケーションの充実を図ることで、引き続き持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。



『「もっといい」の、その先へ』に込めた“志”の浸透・定着へ アウター、インナーの両面でブランディングアクションを展開

ブランディングCM



人・夢・技術グループの使命は、インフラを再定義し、新しい建設コンサルタント像を創造することにあります。多様化・複雑化する社会課題の解決に向けた技術とサービスを提供するだけにとどまらず、時代の変化を読み解き、あるべき未来社会の姿を提案・提言していくためには、まず、真摯に社会と向き合う企業姿勢を知っていただく必要があります。当社は、このような志を抱いた企業であることを広く社会のエンドユーザーやステークホルダーに知っていただくために、2025年9月期、『「もっといい」の、その先へ』を当社のブランドメッセージ

とすることを決めました。

2026年9月期からは、ブランドメッセージを活用したブランディングアクションの取り組みも開始しています。

CMの制作はその一つです。在京キー局制作の番組で放映するなど、ことばと映像それぞれの特性を活かし、社会・経済に貢献する人・夢・技術グループの姿を発信しています。グループ会社の一体感を高めるため、各社共通のアイテムも製作し、すでに活用を開始しています。

とはいえ、当社のブランディングはまだ緒に就いたばかりです。ブランディン

グは文字どおりブランド+ING。私たちはアウターとインナーの両面でブランドアクションを戦略的に展開し、より良い社会づくりに貢献し続ける人・夢・技術の志とプライド、そして存在意義を社内外へ伝え続けてまいります。



ブランディングポスター

社員一人ひとりがいきいきと働ける会社へ、DEI&Bを推進 長大は女性の健康経営®アワード2026で『推進賞』受賞、基礎地盤は「くるみん」取得

当社は、社員一人ひとりが活躍できる職場環境の実現を目指してDEI&Bを推進しています。2026年3月には長大が公益社団法人女性の健康とメノポーズ協会が主催する「女性の健康経営®アワード2026^{*1}」で『推進賞』を受賞。基礎地盤コンサルタンツは、同1月9日に「くるみん^{*2}」を取得しました。

長大は2017年、女性の活躍推進を目的とした「7Cプロジェクト」を独自に立ち上げ、女性のエンパワーメントを経営に活かす企業風土づくりや「女性の健康経営®」に取り組んできました。今回の受賞は、これまでの取り組みを社員の健康課

題に対する施策づくりにつなげたこと、また、マネジメント層が女性の健康経営に関する資格を取得したことなどが評価されたものです。

基礎地盤コンサルタンツは、女性と男性が共に子育てや日々の暮らしを充実させることのできる働きやすい職場環境の実現を目指す中で、くるみんを取得しました。同社はこれに満足することなく、これまで以上に、ワークエンゲージメントの一層の向上を目指す考えです。

当社は、社員一人ひとりが個人の多様性を広げることのできる、安全で健康な職場づくりをさらに推進し、中期経営

計画「持続成長プラン2028」の基本方針としている「礎である『個』のチカラの最大化による確かな成長」につなげてまいります。

※1 同協会が主催する「女性の健康検定®」に合格した「女性の健康推進員」および「女性の健康経営推進員」の個人や団体を対象として、女性の健康支援・健康教育・健康経営に結びつく積極的な取り組みを表彰する制度。
※2 「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する制度。一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画の目標を達成し、一定の基準を満たした企業が認定される。



3月24日に女性の健康経営®アワード2026の表彰式が行われました

—— 個人投資家向けセミナー登壇・フェア出展のご案内 ——

当社は今年の夏、個人投資家の皆さまと直接対話する機会を持たせていただくためフェアやセミナーに参加します。皆さまとお会いできることを楽しみにしておりますので、ぜひお気軽にお越しください。

「個人投資家向け会社説明会」に登壇

「個人投資家向け会社説明会(7月9日開催)」に登壇します。代表取締役社長の野本が、当社の会社・事業概要、当社の今の姿と今後の「ありたい姿」などをお話します。個人投資家の皆さまに当社への理解をより深めていただく機会にしたいと考えています。なお、当社が近畿地方で投資家向け説明会を実施するのは今回が初めてです。

■主催: 日本証券新聞社
■日時: 2026年7月9日(木)
第2部 14:00-14:50
■場所: 朝日生命ホール(大阪市)

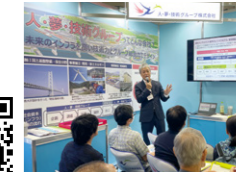


日経・東証IRフェア2026に出展

「日経・東証IRフェア2026(8月28・29日開催)」に出展します。当社をより深く知っていただき、関心を持っていただけるよう、当社とグループ会社の魅力を発信してまいります。

■主催: 日本経済新聞社、日本取引所グループ
■日時: 2026年8月28日(金)・29日(土)
10:00-17:00
■場所: 東京ビッグサイト

日経・東証IRフェア
公式HP



第5期上半期のグループの取り組み

人・夢・技術グループ各社が、新たな中期経営計画「持続成長プラン2028」に沿って展開している多様なプロジェクトの中から、第5期上半期の事業を中心に紹介します。

基幹事業

長大

東南アジア最大の「パターン-カビテ連絡橋」超高難度の施工監理で当社の技術力発揮へ

フィリピンの国家プロジェクト「パターン-カビテ連絡橋建設事業」の施工監理を受注しました。マニラ首都圏の渋滞緩和を目的にマニラ湾に架橋するこのプロジェクトは、全長30km超のうち約8割が橋梁となる東南アジア最大の海上橋梁建設計画で、総事業費は約6,000億円にのぼります。最大50m超の水深がある海上で、しかも長距離という条件下で挑む、世界でも類を見ない高度な技術力が求められる事業です。当社は、これまで長大橋建設で得た知見を発揮し、同国の経済発展に貢献してまいります。



パターン-カビテ連絡橋架橋の完成イメージ

基礎地盤
コンサルタンツ

バングラデシュ・マタバリ港開発事業の地盤調査・地盤改良設計を受注

五洋建設・東亜建設JVから、多目的深水港の建設に伴う地盤調査および地盤改良設計を受注しました。現地のバングラデシュ・コックスバザール県マタバリ地区は、広範囲にわたり軟弱地盤が分布しています。当社は、同地域での経験を活かし、現地の地盤条件に最適な改良工法を提案しています。また、海外での地盤改良工事の設計・施工管理に関する豊富な実績をもとに、調査・設計から施工まで一貫して、きめ細やかに対応できる点が当社の大きな強みです。



マタバリ地区の開発予想図
(著作権:JICA、画像提供:OCDI)
※図は第一期以外の完成イメージを含む

長大

京奈和・橿原高田ICのランプ橋を担当 耐震性能と大阪・奈良のアクセス性を向上

京奈和自動車道大和御所道路の橿原高田IC・Bランプ橋の修正設計とCランプ橋の3次元非線形動的解析による耐震性能照査を担当しました。このランプ橋は、近鉄南大阪線や連結側道をまたぐ軟弱地盤上に建設が計画された連続高架橋です。狭い幅員、小さい曲線半径から地震時に負反力が発生することが懸念されたため、免震支承を採用するなど耐震性能の向上を図りました。ICのランプ部は、高速自動車道と一般国道などを安全かつスムーズに結ぶために、たいへん重要な部分です。同ICの開通は、大阪と奈良県南部地域とのアクセス性の向上、この地域の救急医療のサポートにつながることが期待されています。



スムーズな車の流れと防災・減災を両立

長大

国道3号博多バイパスの立体化で詳細設計 渋滞緩和や物流の効率化に貢献

北九州方面から福岡空港・博多駅方面へと続く国道3号博多バイパスは、多車線幹線道路ながら福岡市内の特に空港周辺は日常的に渋滞が発生しています。この区間1.6kmを対象に、道路の中央部に高架橋を設置し、バイパスを立体化する事業が行われています。当社はこの事業の設計業務を受託し、道路や構造物の詳細設計などを担当。また、事業に関わる多くの関係者との円滑な合意形成、事業のPR動画*の作成、地元住民への理解促進にも取り組みました。渋滞緩和や交通安全、物流活動や医療活動の支援などの面で、地域に寄与できるものと考えています。



空港口交差点の完成イメージ
(出典:福岡国道事務所YouTube)

※当社が作成した事業のPR動画

長大テック

大阪市内17カ所のアンダーパスを点検 適切な評価で維持管理を担う

道路施設全般の点検および健全性診断を行う当社は、大阪市が予防保全の対象としているアンダーパス・地下道45カ所のうち17カ所の詳細点検を実施し、その結果を踏まえて健全性の評価を行いました。国内のアンダーパスや地下道は、高度成長期以降に集中的に建設され、現在、その約4割が建設後50年を超えており、30年後にはその割合が8割に達するといわれています。車両や歩行者への安全・安心を確保するため、アンダーパス・地下道の機能の適切な維持管理を担ってまいります。



高所作業車で地下道を点検

防災・減災

基礎地盤
コンサルタンツ

能登半島地震の被災を教訓に 盛土空港(広島空港)の地盤調査

能登半島地震での滑走路損壊を踏まえて、国内最大級の盛土厚を持つ広島空港にて地盤調査を実施しました。地震時の被害予測やメカニズム検証に不可欠な土質データを提供し、空港の耐震性評価を行っています。当社が持つ高度な地盤解析技術を活用し、大規模な盛土構造物に対する緻密な被害想定を可能にしています。災害時における防災拠点の機能喪失を防ぐため、人命や重要なインフラを守るための基盤整備に貢献したいと考えています。当社の知見を全国の空港や重要施設に展開し、大災害に対するレジリエンス(防災力)の向上をリードしていきます。



展望台から見た広島空港の滑走路(エプロン)

地域創生

順風路

内子町で「便乗型ライドシェア」を実証 利用者とドライバーをマッチング

愛媛県内子町で、「便乗型ライドシェア」の実証事業に長大と連携して取り組みました。「便乗型ライドシェア」は、交通空白地域*などにおいて、移動を希望する利用者と住民ドライバーとを効率的にマッチングし、住民が乗り合うことで移動需要を満たすサービスです。住民ドライバーが自家用車の情報や乗車可能人数などを事前にシステムに登録することで、スケジュールにあわせたマッチングを行います。当社のオンデマンド交通システム「コンビニクル」の機能を拡張するなどの技術面でこの実証に携わりました。今回の実証事業で構築したシステム、得られた知見をもとにさらなる改良を行い、地域の足の確保を推進します。



住民がドライバーとなる公共ライドシェアを導入(左) アプリでドライバー情報を管理(右)

*公共交通機関がない等しく自力での移動が困難な地域・エリア

ピーシーレールウェイ
コンサルタンツ

地域振興のための産業団地整備 培ったインフラ技術でコミット

栃木県企業局が足利市に整備する「(仮称)あしかが久保田産業団地」(22.3ha)の整地実施設計を担当しました。整地設計、軟弱地盤解析、擁壁工設計、地盤改良工設計、公園設計、消防水利設計および開発許可申請を含んだコンサルティングです。設計には、道路、河川、上下水道等のこれまで培ったインフラ技術を活用。渡良瀬川支流の姥川による浸水被害と盛土による圧密沈下が周辺施設に及ぼす影響を評価し、最適案を提案しました。当社は、今後も積極的に地域振興と雇用創出につながる事業にコミットしていきます。



上空から見た建設予定地

環境・新エネルギー

長大

野村ダムをハイブリッドに カーボンニュートラルと地域振興を両立

当社は「野村ダム新水力発電所設置・運営事業」を通じて、地域と連携した持続可能なエネルギー活用新たなモデルづくりに挑戦しています。この事業は、治水・利水に加え、未利用の放流水を活用した再生可能エネルギー発電や地域振興など複数の機能を組み合わせたハイブリッドダムにするものです。発電規模は約997kw。2028年の着工、2030年の運転開始を目指しています。水力発電は、カーボンニュートラルを実現するためにも重要な電源です。ダム周辺地域と連携することで、地元産業や雇用創出にも寄与することができます。この事業はそのモデルケースであり、当社は、「持続可能な社会の実現に向けた重要な一歩」を担っています。



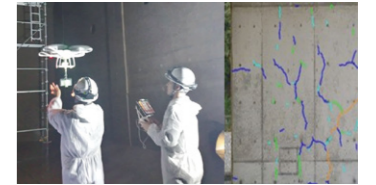
水をたたえた野村ダム

DXの推進

基礎地盤
コンサルタンツ

東京都の水道インフラを定期点検 健全度を把握し、劣化を予測

東京都の水道インフラの維持管理を2019年度から継続して受注しており、都民の安全な暮らしを支えています。水道施設の健全度把握や劣化予測を行い、適切な補修・更新計画を立案するための定期点検業務を行っています。ドリル削孔粉による中性化深さの測定など、科学的な根拠に基づき構造物の健全度を定量的に評価しています。診断にはAIを活用した画像解析技術を導入。診断が効率化しただけでなく、精度の向上にもつながりました。近年、地下に埋設されたライフラインの老朽化による事故が多発しています。この業務で得た画像診断の技術を、他の重要なインフラの点検にも活用していきます。



ドローンを活用した点検(左) 画像の解析イメージ(右)

ニックス

生産設備保全の見積り共有ポータル構築 業務の効率化をサポート

生産設備保全における顧客向け見積り共有ポータルサイトを構築しました。同業務の効率化と標準化を推進するため、保全計画から概算見積りのシミュレーション・見積り依頼・見積書作成までの一連のプロセスを自動化しました。顧客の業務構造を深く理解し、要件定義から設計・実装までを担うDXパートナーとして、単なるシステム開発にとどまらず業務構造の再設計を実施し、安全なポータルを構築。これにより人為的なミスを抑制し、見積り業務のスピードと精度の向上を実現しました。今後とも当社では自動化をキーワードに、継続的な業務改善を支援してまいります。



見積り共有ポータルのイメージ

新事業 × デジタル

エフェクト

空飛ぶクルマの運航シミュレータを開発 ルートや事業性を事前に評価

空飛ぶクルマの実際の運航を再現・検証できる「運航シミュレータ」を開発しました。当社は、長大が受託するコンサルティング業務で、運航シミュレーションをより現実的かつ実用的なものにするため、技術面で支援しています。経路ごとの需要や機体の性能などの前提条件を瞬時に設定できるようにするため、GUI*を導入。複数の運航ケースを一斉に比較・検討することができ、運航ルートやそのルートにおける事業性、課題を確認し、運航が成立するかどうかを事前に評価できます。当社は引き続き、IT分野でグループ各社の事業も支援してまいります。

*グラフィカルユーザーインターフェイスの略で、アイコンやボタンなどを用いて直感的にわかりやすくコンピュータに指令を出せるようにしたもの。



シミュレーション上で運航の動きを再現・可視化